

栗国村中期財政見通し（令和6年度から令和10年度まで）

(単位：千円)

科目	令和4年度 (決算数値)	令和5年度 (3月補正後)	令和6年度 (当初予算)	令和7年度 (見込み)	令和8年度 (見込み)	令和9年度 (見込み)	令和10年度 (見込み)
歳入合計 (A)	2,473,871	2,745,133	2,211,059	1,946,414	1,754,997	1,760,936	1,753,928
村税	56,214	59,355	61,398	61,215	61,013	60,513	56,198
地方譲与税交付金	7,085	6,870	8,421	6,764	6,764	6,764	6,764
各種交付金	17,673	18,461	18,386	16,872	16,872	16,872	16,872
地方交付税	900,377	869,088	800,000	839,176	839,176	839,176	839,176
分担金・負担金	1,535	2,007	1,834	2,462	2,462	2,462	2,462
使用料・手数料	12,009	12,263	12,297	10,990	10,990	10,990	10,990
国県支出金	277,756	965,983	487,548	500,985	418,699	418,699	418,699
村債	659,725	258,299	454,397	238,341	117,541	117,541	117,541
臨時財政対策債	5,325	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397	2,397
その他村債	654,400	255,902	452,000	235,944	115,144	115,144	115,144
基金繰入金	259,706	296,401	321,836	60,000	67,914	72,207	70,412
うち財調分	186,112	190,105	321,836	60,000	67,914	72,207	70,412
うち減債基金分	0	0	0	0	0	0	0
うちふるさと納税分	0	0	0	0	0	0	0
その他基金	73,594	106,296	0	0	0	0	0
その他	281,791	256,406	44,942	209,609	213,566	215,712	214,815
歳出合計 (B)	2,153,483	2,745,133	2,211,059	1,938,500	1,742,790	1,750,525	1,750,691
義務的経費	619,626	655,123	720,205	730,166	729,710	733,152	735,113
人件費	414,135	434,547	492,629	492,629	492,629	492,629	492,629
扶助費	63,463	50,214	47,594	55,275	55,275	55,275	55,275
公債費	142,028	170,362	179,982	182,262	181,806	185,248	187,209
物件費	448,523	456,106	499,615	437,698	437,698	437,698	437,698
維持管理費	19,878	28,615	13,334	18,912	18,912	18,912	18,912
補助費	103,097	293,825	249,922	116,924	116,924	116,924	116,924
投資的経費	616,285	794,233	516,523	503,501	300,333	300,333	300,333
その他	107,343	276,903	211,354	131,193	131,193	131,193	131,193
基金積立金	238,731	240,328	106	106	8,020	12,313	10,518
うち財調分	238,645	240,256	0	0	7,914	12,207	10,412
うち減債基金分	0	0	0	0	0	0	0
うちふるさと納税分	0	0	0	0	0	0	0
その他基金	86	72	106	106	106	106	106
差し引き (C) = (A) - (B)	320,388	0	0	7,914	12,207	10,412	3,237

財政調整基金残高（収支改善前）	490,425	540,576	218,740	158,740	98,740	38,740	-21,260
-----------------	---------	---------	---------	---------	--------	--------	---------

年度末村債残高	2,473,871	2,473,871	2,473,871	2,473,871	2,473,871	2,473,871	2,473,871
---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

年度中の歳入増加・歳出削減 (D)	—	—	0	50,000	50,000	50,000	50,000
-------------------	---	---	---	--------	--------	--------	--------

財政調整基金残高（収支改善後） (E) = (C) + (D)	490,425	540,576	218,740	158,740	156,654	100,947	39,152
------------------------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------

【令和6年5月】

推計の考え方

1 全体的事項

- ・計画期間は、令和6年度から令和10年度までの5年間。
- ・会計単位は、一般会計ベース。
- ・令和4年度決算及び令和5年度予算（3月補正後）を反映し、令和6年度は予算、令和7年度以降はそれぞれの増減要因を考慮。
- ・社会経済情勢の変化や今後の国県制度の設計等のあり方によって収支見込みに大きな乖離が生じる可能性有り。
- ・地方財政諸制度は、個別に言及した変更を除き、原則として現行制度の条件下で推計。
- ・扶助費の伸び率は直近の令和4年度決算及び過去の決算を参照し、平成30年度から令和4年度までの5年間の平均で作成。
- ・沖縄振興特別推進市町村交付金については令和10年度まで継続の見込みで歳入歳出計上、今後の国の動向によっては増減の可能性有り。

2 その他事項

- ・期間中の収支は実質収支で表している。
- ・収支が黒字の場合は半額を翌年度に財源調整基金に繰入し、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上。
- ・令和6年度予算以降に災害復旧事業は想定していない。

3 歳入

- ・村税は、人口減少率1%を参考として推計。
- ・各種交付税は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。
- ・地方交付税は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。
- ・国県支出金は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に、大型事業予定を追加し推計。
- ・村債（地方債）のうち、臨時財政対策債は令和5年予算を据置で推計。
- ・村債（地方債）のうち、その他村債は新庁舎建設前の4年間平均（平成29年度から令和2年度まで）に大型事業予定を追加し推計。

※上記項目及び基金繰入分以外の項目は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。

4 歳出

- ・人件費は、令和6年度の当初予算を据置き。
- ・扶助費は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。
- ・公債費は、令和4年度末借入総額に応じた定時償還予定額及び新規借入見込みは利率2%を基に推計。
- ・投資的経費は、普通建設事業費増加分を見込み、特定的大型事業は見込み額に基づき推計。

※上記項目及び基金積立金以外の項目は、平成30年度から令和4年度までの過去5年間の平均を基に推計。

収支改善について

1 収支改善の必要性

財源調整基金の毎年度取り崩し額が2億円程度であり、財源調整基金残高2億円の維持を図る必要がある

2 収支改善必要額

年間50,000千円

3 収支改善策

- ・毎年度予算編成における事業成果に基づく見直しの実施
- ・国等の補助金等の活用による財源確保
- ・ふるさと納税等の地方税の充実、強化
- ・大型事業や補助金等の交付先の事業効果の検証など長期的視点での財政運営
- ・公債費や村債残高の適正管理
- ・特別会計への繰出金の徹底見直し
- ・人件費（超勤手当等）の徹底見直し